

各位

上場会社名	株式会社 ホッコク
代表者	代表取締役社長 長澤 宏治
(コード番号	2906)
問合せ先責任者	専務取締役 青池 啓忠
(TEL	03-3512-4005)

## 業績予想の修正および営業外損失ならびに特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成22年11月15日に公表した業績予想を修正するとともに、下記の通り営業外損失および特別損失の計上を行うこととなりましたのでお知らせいたします。

記

### ● 業績予想の修正について

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	10,199	△513	△563	△1,045	△67.71
今回発表予想(B)	9,085	△990	△1,160	△2,031	△131.60
増減額(B-A)	△1,114	△477	△597	△986	
増減率(%)	△10.9	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	7,000	△110	△116	△942	△68.46

平成23年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,364	△409	△459	△918	△59.48
今回発表予想(B)	3,712	△844	△1,182	△1,911	△123.83
増減額(B-A)	△652	△435	△723	△993	
増減率(%)	△14.9	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	5,436	10	44	△824	△59.87

#### 修正の理由

第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、経済政策効果や輸出を中心とした経済環境の改善により、景気は徐々に回復基調に転じ始めているものの、雇用情勢や所得環境の悪化が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。外食業界においては、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向が強まっており、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。このような中、当社は平成22年12月20日付で代表者を変更したことで、経営方針を変更いたしました。不採算事業(海外取引事業や梅干しの生産事業など)の早期撤退・閉鎖を決断し、また不採算直営店の早期閉鎖を決定いたしました。また、これらの撤退、閉鎖のための費用や社内体制整備のための費用に充てるために、保有不動産や貸付債権を現金化することといたしました。

#### (1) 売上高 (連結・個別)

FC事業・直営店事業では、消費者マインドの低下による外食控えからくる影響への対応策として既存フランチャイズ加盟店及び直営店の売上底上げのための販売促進活動を強化いたしました。新規メニュー提案・販売促進活動と販促物の提供等を継続して行いました。平成23年3月期末までに不採算の直営店を閉鎖することによる売上の減少を見込んでいます。卸売事業では、第2四半期にて海外取引事業からの撤退を決めましたが、清算が早期に進んだことで予想より売上が減少しました。子会社の東洋商事は、既存事業である蕎麦店への卸売事業への売上は堅調に推移しました。子会社のニッカ食品は、スーパー等への惣菜卸売事業が、スーパー店業界の過当競争及び価格競争の激化から売上が予想より減少しました。不動産事業では、賃貸事業が堅調に推移しました。

これにより、当初予想から1,114百万円減少したことで売上を9,085百万円と修正します。

#### (2) 営業利益

FC事業では、新メニュー提案・販売促進活動の強化とその継続により食材原価の増加及び販売促進費が増加したことで営業利益は減少しました。直営店事業では、新メニュー提案・販売促進活動の強化とその継続により販売促進費が増加したことで営業利益は減少しました。東京地区では、営業利益は若干ですが黒字で推移したものの、関西地区のらー麵藤平が回復の兆しはあるものの営業利益で赤字となりました。子会社のセルフイユは、比較的高価格帯の商品を販売しておりますが、新商品の継続的投入、販売促進の強化を図りましたが新規顧客の増加が図れず営業利益は赤字となりました。卸売事業では、当社の海外取引事業が精算に入ったことで、収益が悪化しました。子会社の東洋商事は、体制の整備等の事業安定化が進み営業利益で黒字化の目途が見えてきました。子会社のニッカ食品は、スーパー等への惣菜卸売事業が、スーパー店業界の過当競争及び価格競争の激化から営業利益は赤字となりました。不動産事業では、賃貸事業は堅調に推移しました。当社保有不動産の一部を売却(平成23年2月9日付「固定資産の譲渡およびそれに伴う特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり)したことで、営業利益は減少する見込みであります。

これにより、当初予想から477百万円減少したことで営業損失を990百万円と修正します。

(3) 経常利益

平成23年2月8日付「貸付債権の譲渡による営業外損失の計上に関するお知らせ」にて公表のとおり、債権譲渡に係る債権売却損150百万円を計上いたしました。海外事業では、海外取引及び食材の輸入に係るものとして、為替差損55百万円を計上しました。

これにより、当初予想から597百万円減少したことで経常損失を1,160百万円と修正します。

(4) 当期純利益

平成23年2月9日付「固定資産の譲渡およびそれに伴う特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社保有の賃貸向け不動産を売却したことで、固定資産売却損51百万円を計上いたしました。前期より始めた和歌山の梅工場については、事業の中止により減損損失18百万円を計上しました。

これにより、当初予想から986百万円減少したことで当期純損失を2,031百万円と修正します。

(5) 営業外損失及び特別損失の発生について

平成23年3月期第4四半期において、平成23年2月8日付「貸付債権の譲渡による営業外損失の計上に関するお知らせ」のとおり営業外損失として債権売却損150百万円を計上、平成23年2月9日付「固定資産の譲渡およびそれに伴う特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり特別損失として固定資産売却損51百万円を計上する必要性が生じたのでお知らせいたします。それぞれ詳細につきましては、各公表資料をご参照ください。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上